

さがみはら都市経営指針実行計画  
平成27年度取組結果評価に関する建議書

平成28年9月

相模原市経営評価委員会

## 平成 27 年度取組結果評価に関する建議書 目次

	ページ
1 はじめに	1
2 評価の概要	2
3 評価結果	4
4 全体意見	10
5 相模原市経営評価委員会の概要	12
別紙 1 委員会評価結果一覧	13
別添 2 局評価結果一覧	24

## 1 はじめに

本建議書は、相模原市経営評価委員会（以下「委員会」という。）が市民の目線と有識者の目線で行ったさがみはら都市経営指針実行計画（以下「第1次実行計画」という。）の評価等であり、市が個々の取組の更なる推進を図り、より一層の効果的・効率的な都市経営を目指していただくことを目的としている。

平成27年度は同計画の3年目であり、評価に当たっては、最終年度までに目標を達成する見込みがあるのか、また、目標指標の捉え方が適切なのかという視点に立ち、すでに取組が完了している4項目を除く43項目のうち、委員会管理項目の11項目（局評価でB・C評価となった項目）を評価対象とした。

評価の結果、7項目をB評価（若干の遅れあり）、4項目をC評価（大幅な遅れあり）とし、取組が遅れている項目を着実に進めるため、その対応策などについて検討を行った。

取組が遅れている項目がある一方で、これまでの委員会における取組結果評価や意見を受け、遅れていた取組が進められた項目もあったことは一定の評価ができる。

平成28年度は、第1次実行計画の最終年度となるとともに、平成29年度から平成31年度までを取組期間とする、次期さがみはら都市経営指針・実行計画を策定する予定であることから、本建議書を踏まえつつ、引き続き、重点的・集中的に取り組み、都市経営指針実行計画を着実に実現されるよう期待する。

平成28年9月

相模原市経営評価委員会 委員長 山口由紀子

## 2 評価の概要

### (1) 目的

さがみはら都市経営指針実行計画を着実に推進することを目的に、取組が遅れている項目を中心とした評価等を行う。

### (2) 概要

評価は、所管課評価、局評価、委員会評価の順で行い、局評価でA評価（予定どおり進捗）となった取組項目を「局管理項目」、B・C評価（遅れがあり）となった取組項目を「委員会管理項目」に区分して評価を行う仕組みとなっている。

このため、当委員会では、すでに取組が完了している4項目を除く43項目のうち、局評価でB評価、C評価となった11項目を対象として評価を行ったものである。

#### 評価の基準

区分	基準
A評価	予定どおり進んでいる。 【説明】予定どおりとは、目標値及び、年次計画に記載されている取組が予定どおり進んでいるものとする。
	(完了) A評価のうち、目標値及び年次計画ともに達成し、取り組む事項がない場合は、「A(完了)」評価とする。
B評価	若干の遅れあり（全て予定通りではないが、目標達成が可能な範囲で推移している） 【説明】若干の遅れとは、目標値、または、年次計画に記載されている取組に遅れ等があるものの、最終年度までには目標達成が見込まれるものとする。
	C評価

### (3) 審議経過

経営評価委員会（平成28年7月28日（木））

- ・さがみはら都市経営指針実行計画平成27年度取組結果評価について事務局から取組結果と局評価を説明し、委員会評価等の検討を行った。

経営評価委員会（平成28年9月1日（木））

・ 建議書(案)について

各委員の意見を基に、委員会としての評価を取りまとめ、評価結果及び評価理由等を決定した。

### 3 評価結果

委員会管理項目の評価結果は次のとおりで、委員会評価結果一覧は別添1のとおりである。

取組番号	2	所管課	市民協働推進課		
事業名	街美化アダプト制度の推進			局評価	C
評価	評価理由及び意見等				
C	<p><b>【評価理由】</b>            アダプト制度の推進に向けた啓発等の取組を実施したものの、登録団体数が対前年度比で減少し、平成28年度の目標達成は困難と思われることから、C評価とした。</p> <p><b>【取組に対する意見】</b>            アダプト制度の課題は、少子高齢化のほかに、自治会加入率の低下も要因の一つであると思われることから、自治会加入の取組と連携した対応を図っていただきたい。</p> <p>市内を拠点に活動している企業や商店街、各種団体、大学等に働きかけるとともに、市内の小中学校などと連携して街美化活動を普及啓発し、活動の意義を市民と共有することにより、地域貢献活動に参加しやすい仕組みづくりを推進していただきたい。</p> <p>普及啓発は市内一律とするのではなく、地域内人口や地域活動の実態・特性を踏まえた実施を検討していただきたい。</p> <p>他自治体の事例も参考にしながら、ボランティアや公的な財源だけに頼らない、地域全体で街美化活動を推進するコミュニティビジネスなどの仕組みを検討するとともに、活動団体が持続的・継続的に活動できるよう支援する体制づくりを推進していただきたい。</p> <p>活動実績に対するインセンティブ制度の導入なども検討していただきたい。</p>				

取組番号	7	所管課	職員課		
事業名	時間外勤務時間縮減プロジェクト			局評価	C
評価	評価理由及び意見等				
C	<p><b>【評価理由】</b>            時間外勤務縮減計画やワーク・ライフ・バランス推進会議等による取組を実施し、対前年度比で時間外勤務時間の縮減が図られたものの、平成28年度の目標達成は困難と思われることから、C評価とした。</p> <p><b>【取組に対する意見】</b></p>				

	<p>引き続き、庶務事務システムを活用した時間外勤務状況の分析を進め、時間外勤務時間の縮減に努めるとともに、削減が進まない業務については、課題を整理した上で、業務ごとの目標設定を検討していただきたい。</p> <p>縮減の強化によって市民サービスに影響が及ぶことのないよう、業務量と時間外勤務の状況を十分に整理・分析した上で、ワーク・ライフ・バランスを考慮した時間外勤務のあり方を考えていく必要がある。</p> <p><b>【その他意見】</b></p> <p>限られた職員定数の中で、公民連携による民間活力やICTなどを活用し、業務や組織の効率化を図ることにより、適正な職員配置を進めていただきたい。</p> <p>民間活力を活用するに当たっては、単に現状の職員で対応できない事務を民間委託するのではなく、民間が担えることや市民サービスの質の向上が期待できることは任せていくという基本的な考え方に留意していただきたい。</p>
--	--

取組番号	14	所管課	用地・補償課		
事業名	低未利用資産の活用			局評価	B
評価	評価理由及び意見等				
B	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>低未利用資産の計画対象地の売却実績はないものの、平成28年度の目標達成に向けて、買受勧奨など新たな取組が進められていることから、B評価とした。</p> <p><b>【取組に対する意見】</b></p> <p>効果的に事業を推進するために必要となる土地評価要領及び事業残地の活用計画を速やかに策定し、目標達成に努めていただきたい。</p> <p>売却により、固定資産税等の歳入や土地の有効活用が期待できるので、買受希望者と折り合いを付けるための売却価格の引き下げについても、検討していただきたい。</p> <p>低未利用地として長期間放置しておくことは望ましくないことから、売却できるまでの期間において、民間活力を活用した貸付等も推進していただきたい。</p>				

取組番号	17	所管課	公園課		
事業名	パークマネジメント計画の策定と実施			局評価	B
評価	評価理由及び意見等				
B	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>目標達成に向けて若干の遅れが認められるが、公園施設長寿命化計画を策定し、計画期間内にパークマネジメント計画の策定が見込まれることが</p>				

	<p>ら、B評価とした。</p> <p><b>【取組に対する意見】</b></p> <p>平成28年度のパークマネジメントの実施に向けて、他自治体の事例も参考にしながら、少子高齢化や施設の老朽化の進行など、時代の変化に対応した計画を策定していただきたい。</p> <p><b>【その他意見】</b></p> <p>公園施設の整備・更新に当たっては、PPP/PFI手法の導入による民間活力を活用したサービス水準の向上や経費削減を図っていただきたい。</p>
--	---

取組番号	18	所管課	危機管理課		
事業名	災害発生時の生活に必要な食料等の流通備蓄の導入		局評価	B	
評価	評価理由及び意見等				
B	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>食料等の流通備蓄の協定締結は進んでいるものの、平成28年度の達成目標である数量を定めた協定締結は、若干の遅れが認められることから、B評価とした。</p> <p><b>【取組に対する意見】</b></p> <p>市内での大規模災害の発生を想定し、市内業者に限らず、市外・県外の事業者とも積極的に協定を締結していただきたい。</p> <p>民間事業者との協定締結だけでなく、近隣自治体との連携も検討していただきたい。</p> <p><b>【その他意見】</b></p> <p>帰宅困難者一時受入れスペースや防災備蓄倉庫等を設置する場合、容積率を緩和するインセンティブを与える制度などを導入している先進市の事例を参考にしながら、民間活力を活用しつつ地域防災力の強化を図る仕組みを検討していただきたい。</p>				

取組番号	19	所管課	国民健康保険課		
事業名	国民健康保険事業特別会計の健全化		局評価	B	
評価	評価理由及び意見等				
B	<p><b>【評価理由】</b></p> <p>制度改正に係る国・県の動向によるやむを得ない事情により、目標達成に向けて遅れが認められるが、国民健康保険事業特別会計の健全化に向けた平成28年度保険税率の改正手続きを行ったことから、B評価とした。</p> <p><b>【取組に対する意見】</b></p> <p>引き続き、税と社会保障の一体改革に適切に対応するとともに、国民健康保険事業特別会計の健全化を図るため、保険税率の見直しだけでなく、収納率の向上や医療費適正化の取組と一体的に推進していただきたい。</p>				

取組番号	24	所管課	広聴広報課		
事業名	有料広告掲載業務への民間活力の導入の拡大			局評価	B
評価	評価理由及び意見等				
B	<p><b>【評価理由】</b>  有料広告掲載業務委託により広告掲載業務に要する時間については年度目標値を上回ったものの、広告収入額については年度目標値を下回ったことから、B評価とした。</p> <p><b>【取組に対する意見】</b>  広報紙・ホームページのリニューアル等の際には、多くの人に関心を持ってもらうとともに、広告価値を高めるような紙面・記事となるよう工夫していただきたい。</p> <p><b>【その他意見】</b>  広告料の増収に向けて、他自治体や民間の取組を参考にしつつ、公民連携による民間活力やICTを活用し、新たな広告媒体の掘り起こしにも努めていただきたい。</p>				

取組番号	27	所管課	保育課		
事業名	公立保育所の民営化			局評価	C
評価	評価理由及び意見等				
C	<p><b>【評価理由】</b>  子ども・子育て支援新制度や多様化する保育ニーズ、少子化の進行などによるやむを得ない事情により、平成28年度の目標達成は困難と思われることから、C評価とした。</p> <p><b>【取組に対する意見】</b>  子ども・子育て支援新制度への円滑かつ確実な移行を進め、新制度の実施状況、新制度の施行に伴い設置した公立認定こども園の運営状況、利用者の意向等を踏まえ、公立保育所や児童クラブの役割やあり方等について、検討を進めていただきたい。</p> <p>公立保育園の民営化などにより、サービスの質の向上と効率化を図る取組の方向性は継続していく必要があるが、保育ニーズの多様化や少子化の進行状況等を勘案したうえで、最適な手法を検討するとともに、他自治体の取組も参考にし、近隣自治体と過度な格差が生じないよう、保育の質の向上を図っていただきたい。</p> <p><b>【その他意見】</b>  子どもを取り巻く環境の変化は大きく、市民のニーズも数年で変わっていくので、スピード感を持って取り組んでいただきたい。</p>				

取組番号	34	所管課	情報政策課		
事業名	情報システム最適化の推進			局評価	B
評価	評価理由及び意見等				
B	<p><b>【評価理由】</b>  情報システム最適化に向けたシステム調達・構築作業を進めたものの、一部のシステム調達が不調となり、平成28年度の目標達成に向けて若干の遅れが認められることから、B評価とした。</p> <p><b>【取組に対する意見】</b>  本市の厳しい財政状況を踏まえ、入札不調となったシステムの再調達に向けて、速やかに仕様を見直すことにより、業務と情報システムを一体的に再構築する基幹システム最適化の取組を着実に進め、経費削減目標を計画どおり達成していただきたい。</p> <p><b>【その他意見】</b>  タブレット端末などの新しいデバイスの普及、社会保障・税番号制度の施行、セキュリティリスクの増大など、ICTを取り巻く環境の変化を踏まえながら、行政サービスの利便性向上や業務効率化に向け、取組を進めていただきたい。</p>				

取組番号	38	所管課	健康福祉総務室		
事業名	市単独事業の扶助費等の見直し			局評価	B
評価	評価理由及び意見等				
B	<p><b>【評価理由】</b>  扶助費等の見直しに向けた検討を進めたものの、一部事業の方向性を決定できず、平成28年度の目標達成に向けて若干の遅れが認められることから、B評価とした。</p> <p><b>【取組に対する意見】</b>  国の制度改正の影響等を踏まえつつ、制度全体のあり方を検討した上で、見直しを進めていただきたい。また、見直しに当たっては、丁寧な説明により市民に十分理解を求めながら慎重に進めていただきたい。</p> <p><b>【その他意見】</b>  社会経済情勢の変化に即応した質の高い行政サービスを提供するため、公益性、公平性及び透明性を精査するとともに、より必要性の高い事業へ財源を割り振るなど更なる扶助費の適正化を図り、効果的かつ持続可能な扶助事業を推進していただきたい。</p>				

取組番号	45	所管課	シティセールス・親善交流課
事業名	戦略PRの展開		局評価 B
評価	評価理由及び意見等		
C	<p><b>【評価理由】</b> 本市の総合魅力度の向上に向けたシティプロモーションの取組を実施したものの、民間調査の魅力度の順位が対前年度比で低下し、平成28年度の目標達成は困難と思われることから、C評価とした。</p> <p><b>【取組に対する意見】</b> 魅力度の順位向上に向けて、様々な取組を実施していることは評価できるが、民間のアンケート調査結果の順位を取組の成果指標とすることは、本市の魅力度の向上に必ずしも結びつかないことから、今後指標を設定する際は、具体的な取組内容を評価できるような指標としていただきたい。</p> <p>順位が100位以内となっている自治体の特徴や相模原市に足りないことなどについて分析した上で、公民連携による民間活力やICTを活用し、リニア中央新幹線やJAXAなど、本市が持つ様々な地域資源を生かした戦略的なシティプロモーションの取組を推進していただきたい。</p>		

なお、委員会評価と局評価を併せた全ての評価結果は次のとおりで、局評価結果一覧は別添2のとおりである。

**【平成27年度の評価結果】**

【参考：平成27年度の評価結果（取組が完了したものを含む。）】

評価区分	項目数	率（％）
A評価	32	74.4
うち完了	2	-
B評価	7	16.3
C評価	4	9.3
小計	43	100.0
平成26年度までに完了	4	-
合計	47	-

評価区分	項目数	率（％）
平成26年度までに完了	4	8.5
A評価	32	68.1
B評価	7	14.9
C評価	4	8.5
合計	47	100.0

実行計画の取組項目数は全部で46項目であるが、取組項目41「産業用地の創出」は、環境経済局及び都市建設局それぞれが取り組んでいるため、表中では47項目としている。

## 4 全体意見

### 1 都市経営の推進に当たって留意すべき事項について

本市では、少子高齢化の進行などにより行財政運営を取り巻く環境は厳しい状況が続いている一方で、増大する行政需要や老朽化が進む公共施設等への対応を図るとともに、橋本・相模原両駅周辺を一体的なエリアとした首都圏南西部の広域交流拠点都市の形成や人口減少抑制に向けた「相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組などを生かしたまちづくりを積極的に推進していく必要がある。

このような状況においても、安定的に質の高い行政サービスを提供しつつ、人や企業に選ばれる都市として発展し続けるために、より積極的な歳入確保と「選択と集中」の視点に立った事業の精査や廃止・効率化を図りつつ、公民連携による民間活力やICTの積極的な活用などにより、これまで以上の創意工夫と市民・行政の協働による持続可能な都市経営を推進していただきたい。

次期さがみはら都市経営指針実行計画は、引き続き、行財政改革を推進し、時代の変化に即応した行政サービスの質の向上を図るとともに、将来世代に過度な負担を強いることがないよう、行政サービスの適正化を図ることに留意していただきたい。

### 2 次期さがみはら都市経営指針実行計画の策定に向けて

現実行計画の委員会管理項目の一部には、目標の達成度を客観的に表す成果指標（アウトカム指標）の設定に課題があったことから、目的の達成に向けた様々な取組の成果があるにも関わらず、成果指標に反映されず、取組結果評価が低いものが見受けられた。

平成29年度から平成31年度までを取組期間とする次期さがみはら都市経営指針実行計画は、その点に留意し、国の制度改革などの影響を受ける可能性がある場合であっても、本市の役割において取り組むべきことについて精査し、できる限り目標の達成度を適切に評価できるわかりやすい成果指標の設定に努めていただきたい。

また、成果が測定しづらい又は外的要因の影響を受けやすいなどの理由により、成果指標の設定が困難な取組については、取組内容の結果を表す活動指標

(アウトプット指標)を設定するなど、客観的かつ公平な評価ができるよう、適切な指標としていただきたい。

さらに、実行計画の策定後であっても、新たな外的要因の影響などにより明らかに目標達成が困難と見込まれる場合は、経営評価委員会の意見を踏まえ同意を得た上で、指標や目標を適切に変更できるよう、進行管理の仕組みを見直し、適切なPDCAマネジメントサイクルにつなげていただきたい。

## 5 相模原市経営評価委員会の概要

### 設置根拠

- ・ 附属機関の設置に関する条例（昭和37年相模原市条例第17号）
- ・ 相模原市経営評価委員会規則（平成24年相模原市条例第42号）

### 設置目的

- ・ 都市経営の推進について、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は意見を建議すること。

### 任期

平成27年7月15日から平成29年7月14日まで

### 委員名簿

職	氏名	選出区分
委員長	山口 由紀子 (やまぐち ゆきこ)	学識経験者 (相模女子大学教授)
	川崎 一泰 (かわさき かずやす)	学識経験者 (東洋大学教授)
	出雲 明子 (いずも あきこ)	学識経験者 (東海大学准教授)
	霧生 卓 (きりゅう たかし)	学識経験者 (公認会計士)
副委員長	田所 昌訓 (たどころ まさのり)	団体推薦 (相模原市自治会連合会)
	清水 良則 (しみず よしのり)	団体推薦 (相模原商工会議所)
	櫻井 正友 (さくらい まさとも)	公募
	澤野 光晴 (さわの みつはる)	公募
	高橋 静子 (たかはし しずこ)	公募
	水戸 隆 (みと たかし)	公募

1 皆が主役！信頼と理解で実るまち(協働によるまちづくり)

協働の推進(協働のための環境づくり)

取組項目	No.2	街美化アダプト制度の推進				市民局		
実施内容	街美化アダプト制度の啓発を図るとともに担当課の導入支援を行う。							
達成目標	街美化アダプト制度の導入箇所数の増加を図る。							
指標	街美化アダプト制度の導入箇所数		基礎値	644箇所	最終目標値	709箇所 (65箇所増加)		
H27年度	年次計画	・アダプト制度の周知及び導入状況調査		年次実績	・アダプト制度の周知(さがみはら環境まつりブース展示、パンフレット配布等) ・アダプト導入状況調査の実施		実績	668箇所
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	A	A	-	H27	B	C	アダプト制度の導入箇所数については、登録団体数の減少に伴い対前年比18箇所の減となっている。年次計画に掲げる取組を確実に推進することで、新たな事業所などの登録、街区公園等の実施箇所数の増加を目指しているが、大幅な増加は見込めず、平成28年度の目標値達成は困難と予想されるため、C評価とした。
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由	
遅れている理由	導入箇所数が減少した理由としては、若い年代の加入が少なく、登録団体の構成年齢が比較的高くなっているため、活動が難しくなっていることが考えられる。			課題に対する対応	市主催のイベントなどで、商店街や事業所、様々な世代の市民等へ、街美化アダプト制度の更なる普及啓発活動を行うことで、登録団体、導入箇所数の増加を図る。			
委員会意見	<p>アダプト制度の課題は、少子高齢化のほかに、自治会加入率の低下も要因の一つであると思われることから、自治会加入の取組と連携した対応を図っていただきたい。</p> <p>市内を拠点に活動している企業や商店街、各種団体、大学等に働きかけるとともに、市内の小中学校などと連携して街美化活動を普及啓発し、活動の意義を市民と共有することにより、地域貢献活動に参加しやすい仕組みづくりを推進していただきたい。</p> <p>普及啓発は市内一律とするのではなく、地域内人口や地域活動の実態・特性を踏まえた実施を検討していただきたい。</p> <p>他自治体の事例も参考にしながら、ボランティアや公的な財源だけに頼らない、地域全体で街美化活動を推進するコミュニティビジネスなどの仕組みを検討するとともに、活動団体が持続的・継続的に活動できるよう支援する体制づくりを推進していただきたい。</p> <p>活動実績に対するインセンティブ制度の導入なども検討していただきたい。</p>							

2 皆が満足！知恵と挑戦で潤うまち(市民の満足度を高めるための行政評価と財政基盤の強化)

積極的な歳入確保と徹底した事務事業の精査・効率化等

取組項目	No.7	時間外勤務時間縮減プロジェクト						総務局				
実施内容	従来から取り組んでいる時間外勤務時間縮減に係る取組を全職員が再認識するとともに時間外勤務時間に対するコスト意識を高める。管理職員に対し、健康保持と効率的な事務執行との観点から部下の職員の時間外縮減につながるための研修等を実施する。											
達成目標	近年のピーク時である平成22年度総時間数の747,738時間から100,000時間の縮減を図る。											
指標	時間外勤務時間及び休日勤務時間の年間時間数			基礎値	747,738時間		最終目標値	640,000時間 (100,000時間の縮減)				
H27年度	年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組の実施</li> <li>夏の朝型勤務・早期退庁の実施</li> <li>部長による職場巡視の実施</li> </ul>			年次実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部で時間外縮減計画を策定し進行管理した。</li> <li>実態把握のため、部長等による職場巡視を実施</li> <li>ワークライフバランス推進会議を設置し、「夏の朝型勤務・早期退庁」を実施</li> <li>庶務事務システムを活用し、各局ごとの時間外勤務実態に関する詳細情報の提供を行った。</li> </ul>			実績	731,921時間 (15,817時間縮減)		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由				
	H25	B	B	B	H27	C	C	平成26年度から31,951時間の縮減が図られたものの、平成28年度の目標達成に大幅な遅れが生じているため、C評価とした。				
遅れている理由	H26	C	C	C		委員会	委員会評価理由					
	H26		C	C	C	時間外勤務縮減計画やワーク・ライフ・バランス推進会議等による取組を実施し、対前年度比で時間外勤務時間の縮減が図られたものの、平成28年度の目標達成は困難と思われることから、C評価とした。						
遅れている理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年7月に運用が開始された庶務事務システムにより、服務事務に係る労働時間が大幅に削減されたものの、法律改正や権限移譲に係る業務量の増加に伴い労働時間が増加している。</li> <li>民間活力の導入による勤務の効率化が進んでいない。</li> <li>一部職員への業務の偏りの解消や仕事と生活の調和に向けた取組に遅れが生じている。</li> <li>職員構成の変化に伴い、管理職員数とともに管理職員に支給する管理職手当が減少する一方、時間外勤務対象者が増加した。</li> </ul>				課題に対する対応		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年に設置したワーク・ライフ・バランス推進会議において、全庁的な視点により具体的な対策を企画、実施していく。</li> <li>各部での時間外縮減計画の進行管理については、具体的な数値目標を設定し、進行管理を行うほか、ノー残業デープラス1デーを設定するなど積極的な取組を実施していく。</li> <li>昨年度に引き続き、庶務事務システムを活用した時間外勤務状況の分析を基に各所属におけるマネジメントの強化を推進する。</li> </ul>					
効果額(千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額(千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	
	126,881	-	94,054		220,935		126,881	-	101,016		227,897	
委員会意見	<p>引き続き、庶務事務システムを活用した時間外勤務状況の分析を進め、時間外勤務時間の縮減に努めるとともに、削減が進まない業務については、課題を整理した上で、業務ごとの目標設定を検討していただきたい。</p> <p>縮減の強化によって市民サービスに影響が及ぶことのないよう、業務量と時間外勤務の状況を十分に整理・分析した上で、ワーク・ライフ・バランスを考慮した時間外勤務のあり方を考えていく必要がある。</p> <p>【その他意見】</p> <p>限られた職員定数の中で、公民連携による民間活力やICTなどを活用し、業務や組織の効率化を図ることにより、適正な職員配置を進めていただきたい。</p> <p>民間活力を活用するに当たっては、単に現状の職員で対応できない事務を民間委託するのではなく、民間が担えることや市民サービスの質の向上が期待できることは任せていくという基本的な考え方に留意していただきたい。</p>											

取組項目	No.14	低未利用資産の活用							都市建設局				
実施内容	道路部所管の低未利用地の利活用を計画的に進めることにより、資産保有の最適化を図る。特に、道路事業残地の取得・管理・処分等の業務見直しを進める。												
達成目標	平成24年度低未利用地の整理を踏まえ、平成28年度までに6箇所の低未利用地の利活用を図る。												
指標	利活用を図った箇所数				基礎値		-		最終目標値		6箇所 (累計)		
H27年度	年次計画 ・公募売却等の実施			年次実績 ・計画対象地の他施策利用1箇所 (計画対象地以外の売却 2箇所)			実績		3箇所(累計) (計画対象地以外売却 累計13件)				
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由					
	H25	A	A	-	H27	B	B	平成27年度末までに利活用を図った箇所について、目標の累計4箇所に対して実績は3箇所であり、若干の遅れがみられることから、B評価とした。					
遅れている理由	市内全域で買受勧奨活動を実施したが、買受希望者と価格の折り合いがつかないことなどの理由により遅れている。				課題に対する対応		購入促進策(市の施工による歩道の段差解消などによる低未利用地の利便性の向上等)をワーキンググループで検討中である。買取者側の立場に立った価格の設定や、購入促進策の活用が可能となるよう、土地評価算定要領や活用実施計画を策定する。						
	H26	B	B	B	H27	B	低未利用資産の計画対象地の売却実績はないものの、平成28年度の目標達成に向けて、買受勧奨など新たな取組が進められていることから、B評価とした。						
効果額(千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額(千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計		
	11,248	4,076	20,540		35,864		11,248	4,076	20,540		35,864		
委員会意見	効果的に事業を推進するために必要となる土地評価要領及び事業残地の活用計画を速やかに策定し、目標達成に努めていただきたい。売却により、固定資産税等の歳入や土地の有効活用が期待できるので、買受希望者と折り合いを付けるための売却価格の引き下げについても、検討していただきたい。 低未利用地として長期間放置しておくことは望ましくないことから、売却できるまでの期間において、民間活力を活用した貸付等も推進していただきたい。												

取組項目	No.17	パークマネジメント計画の策定と実施				環境経済局		
実施内容	管理計画において「公園施設長寿命化計画」や樹木管理計画など施設管理の計画を定めることにより、公園施設等の計画的な修繕・更新を行い、公園機能の達成等を実現する。また、運営計画において利用ルールの明確化等を行うことにより、公園の更なる適正利用等を図り、公園機能の達成等を実現する。							
達成目標	年間クレーム(修繕要望)等件数を10%低減する。							
指標	年間クレーム(修繕要望)等件数	基礎値	3,000件	最終目標値	2,700件 (300件減)			
H27年度	年次計画	・パークマネジメント(管理計画・運営計画)の策定	年次実績	・長寿命化計画策定 ・パークマネジメント(管理計画・運営計画)の検討	実績	-		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	B	B	B	H27	B	B	パークマネジメント計画の策定は完了していないものの、平成26年度に見直した年次計画どおりに進行しており、目標達成に向けて、平成28年度にパークマネジメントを実施する見込みであるため、B評価とした。
	H26	B	B	B		委員会	委員会評価理由	
	H26	B	B	B	B	目標達成に向けて若干の遅れが認められるが、公園施設長寿命化計画を策定し、計画期間内にパークマネジメント計画の策定が見込まれることから、B評価とした。		
遅れている理由	長寿命化計画策定のための事前調査(健全度調査等)を行うに当たり、調査項目等の精査を行ったところ、発注方法や調査手法を見直す必要が生じたため、事前調査の着手が遅れ、結果として事前調査に2か年を要した。			課題に対する対応	見直し計画どおり、平成28年度にパークマネジメント(管理計画・運営計画)を策定し実施できるよう、取り組んでいく。			
委員会意見	平成28年度のパークマネジメントの実施に向けて、他自治体の事例も参考にしながら、少子高齢化や施設の老朽化の進行など、時代の変化に対応した計画を策定していただきたい。 【その他意見】 公園施設の整備・更新に当たっては、PPP/PFI手法の導入による民間活力を活用したサービス水準の向上や経費削減を図っていただきたい。							

取組項目	No.18	災害発生時の生活に必要な食料等の流通備蓄の導入						危機管理局					
実施内容	想定する避難所生活者約46,500人の3日分に当たる418,500食を目標に避難所倉庫及び一般倉庫等へ食料の備蓄を進めているが、食料についてはその多くが5年間の消費期限があり、買換えをしなければならないため、その一部について流通備蓄を導入する。												
達成目標	平成26年度から食料等の流通備蓄を導入し、平成30年度までに418,500食のうち20%を流通備蓄とする。(平成28年度までは12%とする。)												
指標	流通備蓄の割合				基礎値	0%		最終目標値	12%				
H27年度	年次計画	・流通備蓄の導入追加			年次実績	前年度と同等の流通備蓄数の提供を確認した。			実績	6% (前年度と同様) (25,000食分)			
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由					
	H25	A	A	-	H27	B	B	平成27年度の目標値8%は達成していないが、数量に定めのない水や食料の提供に対する協定の締結は進んでいることから、B評価とした。					
H26	A	A	-	委員会		委員会評価理由							
遅れている理由	水や食料の提供に関する災害時協定について、数量に定めのないの締結は進んでいるが、食料等の品目・数量を担保した流通備蓄の協定締結は、相手方の事情等により、締結が進んでいない。						課題に対する対応	想定避難者3日分相当の418,500食はすでに確保しているが、他市の備蓄の方法や実態、流通備蓄の考え方等の情報を収集し、本市の備蓄に関する方針等を検討する。					
効果額(千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額(千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計		
	-	881	-		881		-	881	881		1,762		
委員会意見	<p>市内での大規模災害の発生を想定し、市内業者に限らず、市外・県外の事業者とも積極的に協定を締結していただきたい。民間事業者との協定締結だけでなく、近隣自治体との連携も検討していただきたい。</p> <p>【その他意見】 帰宅困難者一時受入れスペースや防災備蓄倉庫等を設置する場合、容積率を緩和するインセンティブを与える制度などを導入している先進市の事例を参考にしながら、民間活力を活用しつつ地域防災力の強化を図る仕組みを検討していただきたい。</p>												

取組項目	No.19	国民健康保険事業特別会計の健全化						健康福祉局				
実施内容	国民健康保険事業特別会計における保険給付費や後期高齢者支援金、介護納付金等などの歳出に対し、適切な国民健康保険税率の設定に努める。											
達成目標	社会保障・税一体改革などの内容を踏まえ、新たな目標を設定する。											
指標	新たな目標の検討				基礎値	-		最終目標値	社会保障・税一体改革等の内容を踏まえた新たな目標に対し実施			
H27年度	年次計画	・社会保障・税一体改革等を踏まえた新たな目標の設定又は新たな目標に基づく取組			年次実績	平成28年度保険税率に係る条例改正			実績	-		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由				
	H25	A	A	-	H27	B	B	制度改正の影響が見込めない中で、新たな目標を設定することはできなかったが、財政健全化に向けて平成28年度保険税率に係る条例改正を行ったことから、B評価とした。				
H26	B	B	B	委員会		委員会評価理由						
	H26	B	B	B	B	制度改正に係る国・県の動向によるやむを得ない事情により、目標達成に向けて遅れが認められるが、国民健康保険事業特別会計の財政健全化に向けた平成28年度保険税率の改正手続きを行ったことから、B評価とした。						
遅れている理由	平成30年度以降の制度改正の影響が不透明であるため。						課題に対する対応	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となるが、国から「国民健康保険事業費納付金」や「標準保険料(税)率」の算定ルール等の詳細な部分が明らかになっていなかったことから、今後、このような制度改正の影響を踏まえた目標を設定する必要がある。				
効果額(千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額(千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	
	530,000	-	-	-	530,000		530,000	-	-	-	530,000	
委員会意見	引き続き、税と社会保障の一体改革に適切に対応するとともに、国民健康保険事業特別会計の健全化を図るため、保険税率の見直しだけでなく、収納率の向上や医療費適正化の取組と一体的に推進していただきたい。											

民間活力導入による市民サービスの向上

取組項目	No.24	有料広告掲載業務への民間活力の導入の拡大							総務局				
実施内容	「広報さがみはら」及び「市ホームページ」への有料広告掲載業務を広告代理店に委託する。												
達成目標	平成28年度までに年間ベースで190万円の広告掲載料の増収を図る。また、平成25年度から有料広告掲載業務に要する時間を年間ベースで500時間削減する。												
指標	広告収入額 有料広告掲載業務に要する時間 <各年度>				基礎値	14,333千円 600時間		目標値	16,233千円(1,900千円増額) 100時間(500時間削減) <各年度>				
H27年度	年次計画 ・有料広告掲載業務の拡充				年次実績 ・有料広告掲載業務の民間委託を実施した。 ・広告収入額として、12,296千円の歳入を確保した。			実績	12,296千円 84時間				
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由					
	H25	A	A	-	H27	B	B	委託の実施による業務に要する時間数の削減については目標値を上回る成果を得られたが、広告収入額が目標値を下回ったことから、B評価とした。					
H26	A	A	-	委員会		委員会評価理由							
遅れている理由	・民間市場で多様な媒体も増え、市広報紙の広報媒体としての優位性が徐々にではあるが低下してきている。 ・広告掲載について大きな構成変更が不可能である。				課題に対する対応	広告収入については、市広報紙及びホームページの中でより目立たせることで、増収がある程度見込めるが、それにより、本来の市広報の目的を損ないかねないことから、リニューアル等大きな構成変更時に合わせて検討する。							
効果額(千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額(千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計		
	2,161	2,774	-		4,935		2,161	3,118	-		5,279		
委員会意見	広報紙・ホームページのリニューアル等の際には、多くの人に関心を持ってもらうとともに、広告価値を高めるような紙面・記事となるよう工夫していただきたい。 【その他意見】 広告料の増収に向けて、他自治体や民間の取組を参考にしつつ、公民連携による民間活力やICTを活用し、新たな広告媒体の掘り起こしにも努めていただきたい。												

取組項目	No.27	公立保育所の民営化					健康福祉局	
実施内容	公立保育所の新たな民営化を推進する。							
達成目標	公立保育所の新たな民営化計画を検討し、平成29年度に1園を民営化する。							
指標	保育所の民営化数		基礎値	4園	最終目標値	5園 (新たに1園民営化)		
H27年度	年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三者懇談会設置</li> <li>・仮設園舎建設</li> <li>・現園舎解体</li> </ul>		年次実績	新制度移行後の実施状況等を踏まえ、公立保育所のあり方等について本格的な検討を進めるための検討体制を決定した。			
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	B	B	B	H27	C	C	公立保育所の民営化については、平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度の実施状況や拡大かつ多様化する保育ニーズ、少子化の進行などの状況等を踏まえ、公立保育所等のあり方や役割について検討する中で進めていく必要があることから、平成29年度の民営化は困難であると判断し、C評価とした。
	H26	C	C	C		委員会	委員会評価理由	
						C		子ども・子育て支援新制度や多様化する保育ニーズ、少子化の進行などによるやむを得ない事情により、平成28年度の目標達成は困難と思われることから、C評価とした。
遅れている理由	公立保育所の民営化については、平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度の実施状況等を踏まえるとともに、新しい民営化の手法である公私連携型保育所について検討を行う必要がある。また検討に当たっては、拡大かつ多様化する保育ニーズや少子化の進行などの状況等を踏まえながら、公立保育所等のあり方や役割について検討する必要がある。				課題に対する対応	公立保育所等の機能の強化や民間活力の活用等による適正配置を図り、教育・保育の一体的な実施と保育の質の向上を進めるため、公立保育所等のあり方や役割等に関する基本方針の検討を行う。		
委員会意見	子ども・子育て支援新制度への円滑かつ確実な移行を進め、新制度の実施状況、新制度の施行に伴い設置した公立認定こども園の運営状況、利用者の意向等を踏まえ、公立保育所や児童クラブの役割やあり方等について、検討を進めていただきたい。 公立保育園の民営化などにより、サービスの質の向上と効率化を図る取組の方向性は継続していく必要があるが、保育ニーズの多様化や少子化の進行状況等を勘案したうえで、最適な手法を検討するとともに、他自治体の取組も参考にして、近隣自治体と過度な格差が生じないように、保育の質の向上を図っていただきたい。 <b>【その他意見】</b> 子どもを取り巻く環境の変化は大きく、市民のニーズも数年で変わっていくので、スピード感を持って取り組んでいただきたい。							

ICT（情報通信技術）の活用の推進

取組項目		No.34		情報システム最適化の推進				企画財政局	
実施内容		ホストコンピュータを使用した基幹システムを再構築する（基幹システムの最適化）。また、各課が導入した個別システムを集約し、最適化を図るとともに、情報システムの調達や運用の効率化を図ることにより、情報システムの運用コストを削減する。							
達成目標		基幹システムの最適化を図るとともに、情報システム運用経費を削減する。							
指標	基幹システム最適化率 情報システム運用経費削減率			基礎値	0 % 3,312,000千円	最終目標値	50 % 10 %（基礎値から10 %削減）		
H27年度	年次計画	・業務システム構築、個別システム集約		年次実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム調達（一部のシステム調達は入札不調）</li> <li>・システム構築作業</li> <li>・集約対象の個別システムの選定、調達支援</li> </ul>			実績	-
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由	
	H25	A	A	-	H27	B	B	基幹システムの最適化に伴い、H27年度に調達を予定していた一部のシステムについて、入札が不調となり、H28年度に調達が持ち越されたため、進捗に遅れが生じていることから、B評価とした。	
						委員会	委員会評価理由		
	H26	A	A	-	B	情報システム最適化に向けたシステム調達・構築作業を進めたものの、一部のシステム調達が不調となり、平成28年度の目標達成に向けて若干の遅れが認められることから、B評価とした。			
遅れている理由	平成27年度に調達を予定していた一部のシステムについて、入札が不調となり、平成28年度に調達が持ち越されたため、進捗に遅れが生じた。再調達に向けて仕様の見直しや予算措置対応が必要となる。			課題に対する対応	複数の事業者に対してヒアリング等を行い、事業者の意見を踏まえ仕様書の見直しを行う。また、予算措置として、6月議会で補正予算要求（債務負担行為設定）を行う。				
委員会意見	<p>本市の厳しい財政状況を踏まえ、入札不調となったシステムの再調達に向けて、速やかに仕様を見直すことにより、業務と情報システムを一体的に再構築する基幹システム最適化の取組を着実に進め、経費削減目標を計画どおり達成していただきたい。</p> <p>【その他意見】</p> <p>タブレット端末などの新しいデバイスの普及、社会保障・税番号制度の施行、セキュリティリスクの増大など、ICTを取り巻く環境の変化を踏まえながら、行政サービスの利便性向上や業務効率化に向け、取組を進めていただきたい。</p>								

効果的な扶助事業の推進

取組項目	No.38	市単独事業の扶助費等の見直し							健康福祉局				
実施内容	平成23年度に設置されたワーキングにおいて検証した市単独事業の扶助費等のうち、検証結果が「要見直し」及び「廃止」となった15事業について、事業所管課により見直し等に向けた検討を行い、取組を実施する。												
達成目標	市単独事業の扶助費等の見直しを実施する。												
指標	見直し等完了事業数				基礎値	0事業		最終目標値	15事業				
H27年度	年次計画	・取組の実施			年次実績	【廃止2事業】身体障害者ハンドル形電動車いす購入費助成事業、ハンドル形電動車いす購入費助成事業 【方向性について決定し、準備を進めている事業】3事業 【更に検討中の事業】4事業			実績	見直し等完了事業数 2事業 (累計8事業)			
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由					
	H25	A	A	-	H27	B	B	平成26年度に見直しの方向性を定めた5事業のうち、2事業の廃止を決定した。また、検討中の4事業については、引き続き検討を進めたものの、方向性を決定できなかったことから、B評価とした。					
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由						
						B	扶助費等の見直しに向けた検討を進めたものの、一部事業の方向性を決定できず、平成28年度の目標達成に向けて若干の遅れが認められることから、B評価とした。						
遅れている理由	国の制度改正の影響やそれに伴う利用者を取り巻く環境の変化により、新たに整理すべき課題が生じたため。						課題に対する対応	新たに生じた課題の整理とともに、制度全体の見直しを図り、真に必要なサービスを提供できるよう進めていく。					
効果額(千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額(千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計		
	63,320	-	-		63,320		63,320	63,320	63,320		189,960		
委員会意見	国の制度改正の影響等を踏まえつつ、制度全体のあり方を検討した上で、見直しを進めていただきたい。また、見直しに当たっては、丁寧な説明により市民に十分理解を求めながら慎重に進めていただきたい。 【その他意見】 社会経済情勢の変化に即応した質の高い行政サービスを提供するため、公益性、公平性及び透明性を精査するとともに、より必要性の高い事業へ財源を割り振るなど更なる扶助費の適正化を図り、効果的かつ持続可能な扶助事業を推進していただきたい。												

3 皆で拓く！希望と熱意で輝くまち(大都市にふさわしいまちづくり)

シティセールスの推進

取組項目	No.45	戦略PRの展開				総務局		
実施内容	情報発信、情報の露出、共感創出、行動喚起の全てのプロセスのマネジメントを通して、費用対効果の最大化を図ったプロモーション展開を行う。							
達成目標	本市の総合魅力度の向上							
指標	地域ブランド調査魅力度 (ブランド総合研究所)	基礎値	241位	最終目標値	100位以内			
H27年度	年次計画	・重点戦略に係るプロモーション事業の実施	年次実績	・重点戦略である「宇宙」や「広域交流」等に係るプロモーション事業として、JAXA等との連携による「はやぶさの日」に係る各種プログラム、やまなしリニアフェス等における広域交流拠点PR等を実施した。これらの取組により、認知度が96位、居住意欲度が68位となった。	実績	234位		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	A	A	-	H27	B	B	平成28年度の目標達成に大幅な遅れを生じているものの、地域ブランド調査における認知度が96位(H24年度は147位)、居住意欲度が68位(H24年度は72位)となったことに加え、重点戦略である「宇宙」や「広域交流」等に係るプロモーション事業の実施を着実に進めていることから、B評価とした。
						委員会		委員会評価理由
	H26	A	A	-	C		本市の総合魅力度の向上に向けたシティプロモーションの取組を実施したものの、民間調査の魅力度の順位が対前年度比で低下し、平成28年度の目標達成は困難と思われることから、C評価とした。	
遅れている理由	平成23年度より本格的に戦略的広報に取り組んだことにより、認知度及び居住意欲度が大幅に上昇したが、魅力度の上昇にはつながらなかった。居住意欲度が上昇した点は、本市が居住地域として魅力があることを示していることから、これまでのシティプロモーションを継続していくことが重要である。			課題に対する対応	本市が持つ優位性である首都圏にありながらも「自然と都市が共存した都市」である点や充実した子育て・教育環境、安全・安心なまちづくりなど市民生活に直結した施策が充実している都市であることを重点的なPRポイントとして、市内外に戦略的・効果的に発信し、更に認知度・居住意欲度を中心に向上させることで、本市の魅力度の向上に繋げていく。			
委員会意見	<p>魅力度の順位向上に向けて、様々な取組を実施していることは評価できるが、民間のアンケート調査結果の順位を取組の成果指標とすることは、本市の魅力度の向上に必ずしも結びつかないことから、今後指標を設定する際は、具体的な取組内容を評価できるような指標としていただきたい。</p> <p>順位が100位以内となっている自治体の特徴や相模原市に足りないことなどについて分析した上で、公民連携による民間活力やICTを活用し、リニア中央新幹線やJAXAなど、本市が持つ様々な地域資源を生かした戦略的なシティプロモーションの取組を推進していただきたい。</p>							

1 皆が主役！信頼と理解で実るまち(協働によるまちづくり)

協働の推進(協働のための環境づくり)

取組項目	No.1	市民防災力向上に向けた防災スクールの創設						危機管理局
実施内容	各地区の防災専門員や日ごろから防災活動に取り組む市民などを対象にNPO法人日本防災士機構認証の「防災士」養成講座及び本市独自の講座(市の防災体制の講座、災害図上訓練(DIG)、避難所運営ゲーム(HUG)、クロスロード、緊急救助技術)で構成される「さがみはら防災スクール」を実施し、講座受講後に「防災士」の資格を取得した者を「さがみはら防災マイスター」として認証する。							
達成目標	平成25年度に防災スクールを創設し、平成26年度から防災マイスター取得者による防災講座を実施する。							
指標	防災マイスター取得者による防災講座の受講者数		基礎値	0人		最終目標値	600人	
H27年度	年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会等実施</li> <li>防災士資格取得支援</li> <li>防災マイスター派遣制度実施</li> </ul>		年次実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>さがみはら防災スクール(防災士養成講座)の実施</li> <li>防災士資格取得者の防災マイスター認証</li> <li>防災マイスターの派遣</li> </ul>		実績	3,179人
	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
評価	H25	A	A	-	H27	A	A	目標値を大幅に上回り、年次計画も予定どおり進んでいるため、A評価とした。
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由	

取組項目	No.3	市民活動サポートセンターの機能強化						市民局
実施内容	センター職員の相談対応スキルの向上のほか、各区における支援事業の実施に向けた人員体制の拡充など、地域活動や市民活動に対する支援機能の充実を図る。							
達成目標	センター職員の人材育成、NPOマネジメント能力、コーディネート能力を向上することにより、NPO法人等の利用者からの初歩的な相談から専門性を要する相談まで受けることが出来る体制を整え、相談件数の増加を図る。							
指標	相談件数		基礎値	204件		最終目標値	258件 (54件増加)	
H27年度	年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>センターの方向性の決定に基づく新たな取組</li> </ul>		年次実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>センターの運営体制の拡充に向けた庁内会議の実施</li> <li>外部講師によるセンター職員の研修実施</li> <li>無料相談会の実施</li> </ul>		実績	235件
	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
評価	H25	A	A	-	H27	A	A	センターの運営体制の拡充に向け、関係課と調整を行うとともに、スタッフ研修の実施等センターの機能強化に向けた取組を行った。また、人員体制の拡充により、平成28年度から各区における出張相談の実施が可能となったことで、相談件数も増加し、平成28年度の目標値達成が見込まれるため、A評価とした。
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由	

取組項目	No.4	応急手当ができる市民の拡大				消防局		
実施内容	応急手当普及員の養成、普及講習会の開催及び消防訓練・自主防災訓練の機会を捉え、積極的に救急講習を実施し、応急手当ができる市民の養成を図る。							
達成目標	応急手当に係る講習(普及講習会や普及講習に満たない講習)の受講者数を、毎年20,000人以上とする。							
指標	応急手当に係る講習の受講者数 <各年度>		基礎値	19,561人	目標値	20,000人以上 <各年度>		
H27年度	年度計画 ・効果的な広報の実施 ・応急手当普及員の拡充 ・取組の検証	年度実績 ・市ホームページ、広報紙等による普及啓発 ・応急手当に係る講習の実施1,028回 ・取組の検証	実績		27,520人			
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	A	A	-	H27	A	A	応急手当に係る講習会の拡充及び広報による普及啓発により、受講者数が目標値を達成したことから、A評価とした。
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由	
					-			

協働の推進（行政の活動範囲の明確化等）

取組項目	No.5	受益者負担の適正化の推進				企画財政局		
実施内容	受益者負担の在り方の基本方針に基づき、行政サービスに係るコストを提示するとともに、「手数料」、「使用料及び利用料金」、「その他の料金」に区分し、それぞれ目標年度を定めて、料金等の見直し及び新たな受益者負担を導入する。							
達成目標	受益者負担の在り方の基本方針に基づき使用料・手数料等の費用を把握するとともに、料金等の見直しを実施する。							
指標	見直し結果を反映した割合		基礎値	0%	最終目標値	100%		
H27年度	年度計画 ・見直し結果を反映(使用料及び利用料金)	年度実績 ・使用料等のコスト公表 ・見直し結果を反映(手数料、使用料及び利用料金、その他の料金)	実績		100%			
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	B	B	B	H27	A (完了)	A (完了)	使用料等のコスト公表並びに見直し結果反映のための条例改正等の手続きを行い、平成28年4月1日から使用料等の料金を改定することとなったことから、A評価(完了)とした。
	H26	B	B	B		委員会	委員会評価理由	
					-			

取組項目	No.6	相模原市外郭団体に係る改革プランの推進						企画財政局			
実施内容	相模原市外郭団体に係る改革プランに基づき、外郭団体の自主性自立性を促進するとともに、外郭団体の設立意義等について再検証し、統廃合を含め外郭団体の在り方の見直しを進める。										
達成目標	改革プランに基づく外郭団体の自主性を推進する。										
指標	削減した管理費補助率				基礎値	-		最終目標値	10%		
H27年度	年次計画	・改革プランの推進			年次実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改革プランを推進するため、各団体の経営状況等の評価を行うとともに、取組目標を達成できるよう指導支援を行った。</li> <li>・改革プランの重点取組状況についての評価結果を踏まえ、進捗管理シートの改訂を行った。</li> </ul>			実績	5.2%	
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由			
	H25	A	A	-	H27	A	A	重点取組期間の評価結果を踏まえ改訂した改革プラン進捗管理シートや経営状況等に関するヒアリングを通して、外郭団体に対して指導・支援を行ったことにより、外郭団体の経営改善を図ったことから、A評価とした。			
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由				

2 皆が満足！知恵と挑戦で潤うまち(市民の満足度を高めるための行政評価と財政基盤の強化)

積極的な歳入確保と徹底した事務事業の精査・効率化等

取組項目	No.8	ネーミングライツの活用促進						企画財政局			
実施内容	ネーミングライツの導入を促進し積極的な自主財源の確保を図るため、提案型の募集を毎年行う。また、庁内においても積極的な導入に向け、予算編成時に周知を行う。施設等へのネーミングライツの導入により、新たな財源の確保を検討する。										
達成目標	新たに3施設を対象に公募によるネーミングライツの導入を行う。 また、公募の他に、提案型募集を行うと共に、積極的導入についての庁内周知を行う。										
指標	ネーミングライツ導入施設数				基礎値	2施設		最終目標値	5施設(累計) (新たに3施設導入)		
H27年度	年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案型募集</li> <li>・積極的導入についての庁内周知</li> </ul>			年次実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに1施設の契約締結</li> <li>・相模原市立北市民健康文化センター(契約期間：平成28年4月1日から5年間)</li> </ul>			実績	新たに1施設契約締結 (5施設(累計))	
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由			
	H25	A	A	-	H27	A	A	財源の確保に向け、提案型募集により新たに1施設について契約を締結し、取り組みが進んでいることから、A評価とした。			
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由				
効果額(千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額(千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計
	12,266	-	-		12,266		12,266	15,013	15,013		42,292

取組項目	No.9	債権回収の強化				企画財政局		
実施内容	平成24年11月15日から平成29年5月31日までの間を実施期間とする「相模原市債権回収対策基本方針」に基づき、債権回収を強化する。							
達成目標	平成28年度決算における収入未済額を平成23年度比18億円5千万円削減する。							
指標	決算時における収入未済額		基礎値	約181億円	最終目標値	約162億円		
H27年度	年次計画	・未収金の発生予防、早期回収 ・滞納処分、訴訟等による債権回収		年次実績	平成27年度実行計画（債権回収対策基本方針に基づき毎年度策定する計画）における目標額167億1,400万円は達成（下水道事業除く）		実績	約154億円
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	B	B	C	H27	A	A	債権回収対策基本方針に基づく実行計画における目標額167億1,400万円を達成するとともに、平成28年度の目標値162億円も達成したことから、A評価とした。
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由	
						-		

取組項目	No.10	市債発行に関する目標値の設定				企画財政局		
実施内容	市債の発行限度額及び実質公債費比率に係る目標値を設定することで発行抑制を図る。							
達成目標	平成23年度から平成25年度までの3年間での市債発行額を1,000億円以内とする。また、実質公債費比率を8%以内とする。							
指標	平成23年度から平成25年度までの市債発行額及び実質公債費比率		基礎値	-	最終目標値	市債発行額：950億円以内 平成26～28年度(累計) 実質公債費比率：8%以内		
H27年度	年次計画	・目標値に基づく市債発行の管理		年次実績	・市債発行額を3ヶ年の目標の1/3以下に抑えることができた。 ・実質公債費比率においても、目標値を下回った。		実績	H27市債発行額215億円 (参考：H26市債発行額305億円) 実質公債費比率：3.2%
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	A	A	-	H27	A	A	市債発行額を3ヶ年における目標値の1/3以下に抑え、実質公債費比率も目標値を下回る見込みであることから、A評価とした。
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由	
						-		

取組項目	No.11	資金管理の一元化						企画財政局				
実施内容	資金の調達や運用については、現在、財務課や会計課のほか、各基金所管課等で分散して管理しているが、これを一元化し効率的な管理体制を構築するほか、資金の全体調整により一時借入金金の圧縮を図り平成30年度までに運用差益を25%向上させる。											
達成目標	実行計画の実施期間における目標として、利子収入から一時借入金利子を差し引いた資金運用差益を平成28年度までに23%向上（約9,000千円増額）させる。											
指標	資金運用差益 （「利子収入」 - 「一時借入金利子」）			基礎値	39,001千円		最終目標値	48,000千円				
H27年度	年次計画	・資金管理の一元化 (各資金の現行運用の満期ごとに一元化)			年次実績	・資金管理の一元化 ・運用の高度化に向けて運用基準を見直し、運用可能債券を拡大			実績	65,665千円		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由				
	H25	A	A	-	H27	A	A	資金管理の一元化を進め、目標値を上回る実績となっているとともに、さらに運用の高度化に向けて運用基準を見直し、運用可能債券を拡大したことから、A評価とした。				
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由					
効果額 (千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額 (千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	
	-	4,073	10,342		14,415		-	4,073	14,415		18,488	

取組項目	No.12	相模原市土地開発公社保有土地の縮減						企画財政局				
実施内容	相模原市土地開発公社が市に代わって先行取得した公共施設等の用に供する土地の計画的な買戻しを進める。											
達成目標	平成28年度末における土地開発公社保有土地の帳簿価額を70億円とする。											
指標	土地開発公社保有土地の帳簿価額			基礎値	161億円		最終目標値	70億円 (91億円縮減)				
H27年度	年次計画	・土地開発公社保有土地の買戻し			年次実績	・土地開発公社保有土地の買戻し			実績	87億円		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由				
	H25	A	A	-	H27	A	A	土地開発公社保有土地の帳簿価額を70億円とする目標に向け、着実に土地の買戻しが進んでおり、目標達成が見込まれることから、A評価とした。				
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由					

取組項目	No.13	市役所周辺駐車場の民間業者への貸付								企画財政局			
実施内容	市役所周辺の市施設駐車場を民間業者に貸し付けるため募集要項を作成し、公募を行う。駐車場利用料金や無料とする条件等を決め、民間業者による駐車場の管理運営を実施する。												
達成目標	平成24年度に策定した行政財産の貸付に係る取組方針に基づき、行政財産の貸付を実施する。												
指標	貸付開始年度				基礎値		-		目標値		平成26年度		
H26年度	年次計画	・駐車場の管理運営条件の調整 ・工事の実施 ・貸付開始			年次実績	・市役所周辺駐車場の民間業者への貸付を実施			実績	貸付開始			
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由					
	H25	A	A	-	H27	-	-	委員会評価理由					
	H26	A (完了)	A (完了)	-		委員会	-						
効果額 (千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額 (千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計		
	-	4,800	-	-	4,800		-	4,800	6,662		11,462		

取組項目	No.15	「(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針」の策定と指針に基づいた公共施設マネジメントの推進								企画財政局			
実施内容	市民が利用する公共施設を中心に、統廃合を含めた施設配置の在り方、更新コストの縮減、施設の長寿命化や施設改修コストの平準化、民間活力の導入などに関し「公共施設の保全・利活用基本指針」を策定し、指針に基づいた公共施設マネジメントの取組を推進する。												
達成目標	「公共施設の保全・利活用基本指針」に基づき、適切な公共施設マネジメントを推進するため、公共施設(公共建築物、土木関連施設等)の維持管理、修繕、更新等に関する計画、方針等についての検討及び調整等を行う庁内検討体制を構築する。												
指標	庁内検討体制の構築				基礎値		-		最終目標値		(仮称)公共施設マネジメント推進プラン等の策定		
H27年度	年次計画	(仮称)公共施設マネジメント推進プランの策定に向けた検討			年次実績	「公共施設の保全・利活用基本指針」に基づき、具体的に多機能化や複合化などを進めるため、施設分類別の「施設配置の基本的な考え方」及び22地区ごとの「施設配置の方向性」等を示す「(仮称)公共施設マネジメント推進プラン」の策定に向けた検討を行った。			実績	同左			
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由					
	H25	A	A	-	H27	A	A	「(仮称)公共施設マネジメント推進プラン」の策定(平成28年度予定)に向けた検討を着実に実施するなど、目標値、年次計画ともに予定どおり進んでいるため、A評価とした。					
	H26	A	A	-		委員会	-						

取組項目	No.16	土木施設の維持管理に係るトータルマネジメント						都市建設局			
実施内容	舗装やトンネル、ペDESTリアンデッキ、交通安全施設などの土木施設について、「相模原市土木施設維持管理基本方針」に基づく施設ごとの維持管理計画を策定する。										
達成目標	平成28年度までに、土木施設維持管理体系化基本方針に基づく施設別維持管理計画を策定する。										
指標	施設別維持管理計画策定年度				基礎値	-		最終目標値	平成28年度策定		
H27年度	年次計画	・舗装の維持管理計画策定に係る調査等 ・ペDESTリアンデッキ維持管理計画策定 ・トンネル維持管理計画策定 ・安全施設等維持管理計画に係る調査等			年次実績	・舗装、トンネル、ペDESTリアンデッキ、横断施設・洞門、安全施設、のり面工・土工 構造物の維持管理計画を策定			実績	-	
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由			
	H25	A	A	-	H27	A	A	計画どおり施設別維持管理計画の策定に向けた取組が進められているため、A評価とした。			
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由				
						-					

取組項目	No.20	再生可能エネルギー発電への移行と競争入札による余剰電力の売却						環境経済局			
実施内容	南清掃工場における余剰電力の売却について、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)」の認定を受けるとともに、特定規模電気事業者(PPS)を含む競争入札で契約することにより、売電収入の増加を図る。										
達成目標	平成24年度にFIT制度の認可を受け、平成25年度から毎年度、競争入札により売電契約を締結する。										
指標	売電額<各年度>				基礎値	180,000千円		目標値	300,000千円 <各年度>		
H27年度	年次計画	・競争入札による売電契約			年次実績	競争入札による売電契約 (売電先の破産により12月~2月末回収、3月のみ東京電力と契約)			実績	353,110千円	
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由			
	H25	A	A	-	H27	A	A	特定規模電気事業者(PPS)を含む競争入札を実施することにより契約した、売電単価の高い事業者が破産したものの、速やかに新たな事業者を確保し、目標値以上の売電収入を得ることができたため、A評価とした。			
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由				
						-					
効果額 (千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額 (千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計
	293,429	54,401	-		347,830		293,429	349,564	129,339		772,332

取組項目	No.21	一般ごみ収集業務における民間委託エリアの拡大							環境経済局			
実施内容	概ね平成32年度までに市内の一般ごみ収集量の50%程度を目途に民間委託を段階的に進める。											
達成目標	計画的・段階的な民間委託を実施し、平成32年度までに民間委託率(収集量ベース)50%とする。											
指標	民間委託率(収集量ベース)				基礎値	12%		最終目標値	平成32年度までに50%			
H27年度	年次計画	・民間委託エリアの拡大 (環境整備員の退職や新規採用を勘案しながら段階的に実施)			年次実績	第一次及び第二次民間委託継続			実績	30%		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由				
	H25	A	A	-	H27	A	A	段階的な実施エリアの拡大に向け、順調に取組が図られているため、A評価とした。				
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由					
効果額(千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額(千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	
	24,373	23,355	-		47,728		24,373	46,710	46,710		117,793	

取組項目	No.22	地域維持型JV(共同企業体)での発注による道路維持管理費の削減							都市建設局			
実施内容	個別に発注している道路維持管理業務について、地域維持型JV制度を導入し、業務をまとめて発注することにより、経費の削減等を図る。											
達成目標	平成28年度までに地域維持型JV制度を導入する。											
指標	制度の導入年度				基礎値	-		最終目標値	平成28年度導入			
H27年度	年次計画	・入札契約制度の改正 ・発注形態を考慮した積算方法の検討			年次実績	前年度に整理した内容を基にワーキンググループや事業者団体との意見交換を実施し、その結果を踏まえ平成28年度の導入を決定した。			実績	-		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由				
	H25	A	A	-	H27	A	A	スケジュールにやや遅れがあったものの、事業者団体との意見交換や各課とのワーキンググループを通じ最終案をまとめ、年次計画のとおり平成28年度から導入できる見込みのため、A評価とする。なお、今後も導入結果を基に効果検証を実施すること。				
	H26	B	B	B		委員会	委員会評価理由					

民間活力導入による市民サービスの向上

取組項目	No.23	PPP（公民連携）活用指針に基づく民間活力導入の促進						企画財政局					
実施内容	相模原市PPP（公民連携）活用指針に基づき、事業実施手法を見直すほか、新たな民間活力の導入を推進する。												
達成目標	活用指針に基づいた民間活力の導入を促進する。												
指標	民間活力導入件数				基礎値	-		最終目標値	新たに4件				
H27年度	年次計画	・積極的導入についての庁内周知			年次実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施手法の見直しを実施</li> <li>・見直し対象事業の事務事業評価を実施</li> <li>・提案型公共サービス民間活用モデル事業の実施</li> </ul>			実績	-			
	評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由				
H25	H26	C	C	C	H27	A	A	相模原PPP(公民連携)活用指針に基づき、民間活力の活用を図るため、基準を設けて事業を抽出し、事業実施手法の見直しを行うとともに、この中から事務事業評価を実施し、効果的な公民連携の考え方を取りまとめた。また、民間活力の活用を図るため、「提案型公共サービス民間活用モデル事業」を実施し、採用事業の事業化に向けた調整を行うなど、平成28年度以降に民間活力の導入が見込めるため、A評価とした。					
		委員会				委員会評価理由							
H26	A	A	A	-									

取組項目	No.25	広報紙編集業務への民間活力の導入の拡大						総務局					
実施内容	「広報さがみはら」編集事務に派遣職員を増員するとともに、広報紙の郵送業務を廃止し、民間代理店によるポスティング配布を実施する。												
達成目標	平成26年度までに、広報紙編集業務へ派遣職員を増員導入して正規職員の定数を削減する。また、平成25年度に広報紙郵送業務を廃止して民間代理店によるポスティング配布を導入する。												
指標	広報紙編集担当正規職員				基礎値	5人		最終目標値	4人 (1人削減)				
H26年度	年次計画	・派遣職員の増員導入(本格実施) ・広報郵送業務を廃止し、民間代理店によるポスティングを導入			年次実績	・派遣職員を増員した(本格実施)。 ・民間代理店によるポスティングを継続した。			実績	4人 (1人削減)			
	評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由				
H25	H26	A	A	-	H27	-	-						
		委員会				委員会評価理由							
H26	A (完了)	A (完了)	-	-									
効果額 (千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額 (千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計		
	2,415	5,752	-	-	8,167		2,415	8,167	-	-	10,582		

取組項目	No.26	住基・戸籍等の窓口サービスの向上						市民局																													
実施内容	住基・戸籍等窓口サービスの充実を図るため、現在までの窓口状況や国の動向などを踏まえ、効率的・効果的に窓口体制を拡充する。																																				
達成目標	民間事業者における証明書交付を実施する。																																				
指標	-		基礎値	-		最終目標値	コンビニ交付導入 郵便局交付開始																														
H27 年度	年次 計画	・民間事業者による証明書交付に向けた取組を順次実施		年次 実績	コンビニ交付（住民票の写し・印鑑証明）サービスを開始した。また、郵便局交付について市内のコンビニ店舗の状況等を踏まえ、平成29年1月実施の見送りを決定した。		実績 コンビニ交付（住民票の写し・印鑑証明）サービスを開始																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>所管課</th> <th>局</th> <th>委員会</th> <th>年度</th> <th>所管課</th> <th>局</th> <th>局評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>-</td> <td rowspan="2">H27</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>民間事業者の活用による証明発行の取組として、計画どおりにコンビニ交付を開始できたため、A評価とした。</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>-</td> <td>委員会</td> <td colspan="2">委員会評価理由</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由	H25	A	A	-	H27	A	A	民間事業者の活用による証明発行の取組として、計画どおりにコンビニ交付を開始できたため、A評価とした。	H26	A	A	-	委員会	委員会評価理由							-	
年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由																														
H25	A	A	-	H27	A	A	民間事業者の活用による証明発行の取組として、計画どおりにコンビニ交付を開始できたため、A評価とした。																														
H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由																															
					-																																

取組項目	No.28	療育センター再整備方針策定及び実施						健康福祉局																													
実施内容	療育センターにおける見直しの基本的な考え方と基本方針に基づいて、療育センターの役割と機能を精査し、民間活力導入を含めた再整備方針を策定するとともに、その後定める診療機能の設置等の個別計画に沿って再整備を実施する。																																				
達成目標	平成25年度に療育センター再整備方針を策定し、年次計画に基づき順次実施する。																																				
指標	再整備方針策定年度		基礎値	-		最終目標値	平成25年度策定																														
H27 年度	年次 計画	・方針に基づき個別取組について決定・実施		年次 実績	・中央区福祉型児童発達支援センターの整備支援及び緑区同運営法人の決定 ・療育センター再整備基本計画の検討		実績 ・中央区福祉型児童発達支援センターの整備支援及び緑区同運営法人の決定 ・療育センター再整備基本計画の検討																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>所管課</th> <th>局</th> <th>委員会</th> <th>年度</th> <th>所管課</th> <th>局</th> <th>局評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>-</td> <td rowspan="2">H27</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>療育センター再整備方針に基づき、中央区福祉型児童発達支援センターの整備支援及び緑区同運営法人の決定、療育センター再整備基本計画の検討を予定どおり実施したことから、A評価とした。</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>-</td> <td>委員会</td> <td colspan="2">委員会評価理由</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由	H25	A	A	-	H27	A	A	療育センター再整備方針に基づき、中央区福祉型児童発達支援センターの整備支援及び緑区同運営法人の決定、療育センター再整備基本計画の検討を予定どおり実施したことから、A評価とした。	H26	A	A	-	委員会	委員会評価理由							-	
年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由																														
H25	A	A	-	H27	A	A	療育センター再整備方針に基づき、中央区福祉型児童発達支援センターの整備支援及び緑区同運営法人の決定、療育センター再整備基本計画の検討を予定どおり実施したことから、A評価とした。																														
H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由																															
					-																																

取組項目	No.29	小学校給食調理業務の民間委託							教育局				
実施内容	小学校給食調理業務については、原則として退職者不補充とし、順次民間委託を推進する。												
達成目標	民間委託を計画的に実施する。												
指標	実施小学校			基礎値	24校		最終目標値	28校 (新たに4校)					
H27年度	年次計画	・直営で実施している小学校1校を民間委託により実施			年次実績	直営で実施していた大沢小学校及び相模台小学校の民間委託を実施した。			実績	29校 (新たに2校)			
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由					
	H25	A	A	-	H27	A	A	目標値を上回る学校数の民間委託化が進んでおり、学校給食運営の効率化が図られていることから、A評価とした。					
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由						
効果額 (千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額 (千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計		
	14,086	96	11,200		25,382		14,086	14,182	25,382		53,650		

行政評価の推進

取組項目	No.30	行政評価の実施による市民満足度の向上							企画財政局				
実施内容	新・相模原市総合計画の進行管理と事務事業評価の連携した行政評価の実施を平成26年度まで実施するとともに、平成27年度以降の行政評価の在り方について検証を行い、見直しを行う。												
達成目標	新しい行政評価を導入する。												
指標	新しい行政評価の導入年度			基礎値	-		最終目標値	平成27年度導入					
H27年度	年次計画	・新しい行政評価の導入及び実施			年次実績	・行政改革などの状況に応じたテーマを設け、効率的かつ効果的な評価を実施 ・効率性を視点に評価を行い、他の事業へ水平展開する考え方を取りまとめた。			実績	導入			
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由					
	H25	A	A	-	H27	A (完了)	A (完了)	行政運営や行政改革の状況に応じて、必要性、有効性や効率性の視点によるテーマを設けて、効率的かつ効果的な新しい行政評価を導入するため、相模原市PPP（公民連携）活用指針に基づく事業実施手法の見直し対象事業から評価対象事業を抽出し、公民連携によるサービスの向上や経費の節減などの評価を行うとともに、評価結果を他の事業に反映するため、水平展開の考え方を取りまとめたことから、A評価（完了）とする。					
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由						

組織等の効率化と職員の能力向上

取組項目		No.31 職員定数の適正管理				総務局		
実施内容		事務事業や事務執行体制の見直しを推進しつつ、生活保護など必要性の高い事務事業に重点的に定数の配分を行う。						
達成目標		新たな職員定数管理計画に基づき、平成28年度の職員定数の管理目標を4,660人とする。 (平成24年度：4,590人)						
指標	職員定数	基礎値	4,590人		最終目標値	4,660人		
H27年度	年次計画	・新しい職員定数管理計画に基づく取組の推進			年次実績	・組織の統廃合等による効率的な組織づくり、業務量の増加や新たな行政課題（広域交流拠点整備の推進・下水道部門の強化・生活保護の増加等）に対応するための配分見直し等を行い、職員定数管理計画に基づく取組を推進した。		
					実績	4,650人		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	A	A	-	H27	A	A	組織の統廃合等による効率的な組織づくり、業務量の増加や新たな行政課題に対応するための配分見直し等を行い、職員定数管理計画に基づく定数配分が適切に行われているため、A評価とした。
						委員会		
	H26	A	A	-		-		

取組項目		No.32 職員の資質向上のための取組				総務局		
実施内容		法務能力及び政策形成能力の向上を目的とした研修の充実及び実施に取り組む。						
達成目標		法務能力及び政策形成能力を習得する。						
指標	法務能力及び政策形成能力の向上を図る研修の受講者数（累計）	基礎値	713人		最終目標値	2,800人（累計）		
H27年度	年次計画	・法務能力及び政策形成能力の向上を図る研修の実施			年次実績	・法務能力及び政策形成能力の向上を図る研修を実施した。		
					実績	2,437人 (27年度 883人)		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	A	A	-	H27	A	A	階層研修、特別研修等の様々な研修において、企画力開発、政策形成、政策法務等に係る研修を実施した。また、平成27年度の新採用職員研修から、地方自治法の科目を新設するなどの取組も行っており、目標値を順調に達成しているため、A評価とした。
						委員会		
	H26	A	A	-		-		

取組項目	No.33	事務の効率化（会議の効率化、窓口案内サービスの充実化）						企画財政局
実施内容	会議を効果的、機能的に運営するため、平成9年に作成した「会議改善マニュアル」を改正する。また、市民サービスの向上のため、窓口案内サービスの充実を図る。							
達成目標	会議改善マニュアルを改正し、庁内へ周知を図る。また、窓口案内サービスの充実を図る。							
指標	会議時間の短縮 新たな窓口サービス		基礎値	1時間30分		最終目標値	15分短縮 新たな窓口案内サービスの導入	
H27年度	年次計画	・会議改善マニュアルの周知 ・新たな窓口案内サービスの方針決定		年次実績	会議マネジメントマニュアルの策定・周知		実績	-
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	B	B	B	H27	A	A	経営評価委員会の意見や他自治体・民間の事例を参考にしつつ、会議の目的・効率化の視点・効果的な進め方などを整理し、課題解決や会議時間の15分短縮を図るために会議を調整・進行管理する「会議マネジメントマニュアル」を策定し、庁内に周知した。また、新たな窓口案内サービスの導入が進められたことから、A評価とした。
	H26	C	C	C		委員会	委員会評価理由	
						-		

ICT（情報通信技術）の活用推進

取組項目	No.35	庶務事務システムの導入						総務局
実施内容	庶務担当者を経由して紙で行っている庶務事務について、事務作業の迅速化・効率化を目的としたシステム化を実現する。							
達成目標	平成27年度に庶務事務システム稼働を実現し、庶務事務にかかる事務負担軽減を図る。							
指標	庶務事務に要する時間		基礎値	約13,000時間		最終目標値	約2,000時間 (11,000時間削減)	
H27年度	年次計画	・庶務事務システム段階的に稼働開始		年次実績	平成27年7月に庶務事務システムの稼働を開始した。		実績	-
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	A	A	-	H27	A	A	平成27年7月から庶務事務システムの稼働を開始することができたため、A評価とした。
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由	
						-		

市役所業務における防災・減災の推進

取組項目	No.36	業務継続計画（地震編）の策定						危機管理局		
実施内容	大規模な地震災害によって行政機能の低下を伴う状況下にあっても、優先的に実施すべき通常業務を特定し、優先業務復旧までの目標時間や業務継続に必要な各種資源（人、物、情報及びライフライン等）の分析結果等を踏まえ、「相模原市業務継続計画（地震編）」を策定する。									
達成目標	業務継続計画(地震編)を策定する。									
指標	計画策定年度			基礎値	-		最終目標値	平成25年度策定		
H25年度	年次計画	・計画策定 ・庁内における内容の共有			年次実績	・計画策定完了 ・庁内における内容の共有完了			実績	策定
	評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由	
H25	H25	A (完了)	A (完了)	-	H27	-	-			
		委員会		委員会評価理由						
H26	H26	-	-	-	H27	-				

取組項目	No.37	情報システムの業務継続計画（ICT-BCP）の策定と計画に基づく取組の実施						企画財政局		
実施内容	大規模災害時においても重要業務を継続するに当たり、平成25年度に重要業務の実施に必要な不可欠な情報システムの抽出やリスク調査を行ったうえで、H26年度にICT-BCPを策定し、情報システムへの災害対策を実施する。									
達成目標	ICT-BCPを策定し、災害時における市民生活への影響を低減する対策を実施する。									
指標	年次計画の達成率			基礎値	0%		最終目標値	100%		
H27年度	年次計画	・災害対策実施			年次実績	・遠隔地でバックアップをとるシステムを拡充した。 ・災害時行動手順書を定めた。 ・机上訓練を実施した。			実績	-
	評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由	
H25	H25	A	A	-	H27	A	A	情報システムの業務継続計画（ICT-BCP）対象の各業務システム所管課において、災害時行動手順書を定めるとともに、手順書に基づき机上訓練を実施するなど、情報システムへの災害対策を年次計画どおり実施したことから、A評価とした。		
		委員会		委員会評価理由						
H26	H26	A	A	-	H27	-				

効果的な扶助事業の推進

取組項目	No.39	生活保護受給者の就労による自立促進							健康福祉局				
実施内容	ハローワークや市の就職支援センターと連携し、生活保護受給者の就労支援を推進するとともに、社会から孤立しているなど就労の前段階の支援を要する受給者には、ボランティア、就労体験等の場を提供し、日常生活や社会生活能力の向上を図り、就労意欲の喚起から求人開拓、職業紹介・離職防止までの個々の受給者に合った総合的・一体的な支援を行う。												
達成目標	生活保護受給者の就労による自立を促進し、生活保護費（扶助費）を抑制する。												
指標	就労支援による新たな就職者数【扶助費の削減額】<毎年度>			基礎値	194人【62,000千円】		目標値	265人<各年度>【就労した者に係る年度内生活保護費削減額 85,000千円】					
H27年度	年次計画	・就労支援及び就労体験・社会参加等支援事業の一体的実施			年次実績	・自立支援相談員（就労）の個別支援及びハローワーク・市就職支援センターとの連携の充実を図った。		実績	557人【就労した者に係る年度内生活保護費削減額 124,152千円】				
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由					
	H25	B	B	B	H27	A	A	関係機関との連携体制の確立や生活困窮者支援との一体的な支援の実施により効率的な支援を行っており、一義的な目標である就労者数は順調に増加しているため、A評価とした。					
	H26	A	A	A		委員会	委員会評価理由						
効果額(千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額(千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計		
	83,625	82,750	44,586		210,961		83,625	166,375	210,961		460,961		
効果額は投入経費を引いた額													

3 皆で拓く！希望と熱意で輝くまち(大都市にふさわしいまちづくり)

成長戦略に基づく基盤整備

取組項目	No.40	企業立地の促進並びに工業用地の保全及び創出							環境経済局				
実施内容	市外企業の市内への本社・工場の新設や市内企業の事業拡大に伴う工場増設・建替え等に対し、土地の取得や建物の建設に係る費用に応じた奨励金の交付や取得した土地や建物に係る固定資産税・都市計画税の軽減などの奨励措置を講じ、企業の本市への立地を支援する。また、既存工業用地の継承や工業系地区計画の導入に対して奨励措置を講じ、既存の工業用地の保全を図る。												
達成目標	より強固な産業集積基盤を形成する。												
指標	企業立地件数(認定数)			基礎値	-		最終目標値	累計8件 (平成26年度まで)					
H27年度	年次計画	(・支援策の実施)			年次実績	・新制度策定、企業立地件数目標を10件(累計18件)に設定 ・市内企業の事業拡大に伴う工場増設を支援		実績	新規9件 (累計21件)				
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由					
	H25	A	A	-	H27	A	A	製造業の累計企業立地数が21件となり、累計目標値である18件を上回る実績となっており、より強固な産業集積基盤の形成に向けた取組が進んでいることから、A評価とした。					
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由						

取組項目	No.41	産業用地の創出（1）						環境経済局				
実施内容	津久井地域においては、雇用の場の減少による過疎化の進行、少子高齢化の進行、農業従事者の高齢化及び後継者難等の課題を抱えており、これらの課題を改善するため、生活環境の維持・保全を図りながら新たな産業の受け皿として整備を図る。											
達成目標	産業用地の創出を図る。											
指標	産業用地創出面積				基礎値	-		最終目標値	約 4.3ha (累計)			
H26年度	年次計画	【金原準工西側地区（前期）】 事前協議 【金原準工西側地区（後期）】 開発・農地転用許可、企業への所有権移転完了			年次実績	【金原準工西側地区】 立地企業（2社）が確定し、開発や農地転用に係る事務手続も完了したことから、目標とされていた産業用地の創出を達成した。			実績	約 5.3ha (累計)		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由				
	H25	B	B	B	H27	-	-	委員会評価理由				
	H26	A (完了)	A (完了)	-		-	-					

取組項目	No.41	産業用地の創出（2）						都市建設局				
実施内容	圏央道相模原愛川IC及び相模原IC周辺において、産業用地等を早期に創出する。											
達成目標	産業用地の創出を図る。											
指標	産業用地創出面積				基礎値	-		最終目標値	約 12.2ha (累計)			
H27年度	年次計画	【当麻地区】 《当麻宿地区》 ・土地区画整理事業支援 《後続地区》 ・市街化区域編入(塩田原) ・土地区画整理事業支援(谷原・市場)  【麻溝台・新磯野地区】 ・造成工事 ・建物移転等			年次実績	【当麻地区】 《当麻宿地区》技術的・財政的支援を実施 《後続地区》事業化検討・合意形成支援を実施 【麻溝台・新磯野地区】 ・先行地区（第一整備地区）の一部について、仮換地指定（第1回） ・先行地区（第一整備地区）の早期工事着手に向け、換地設計等を進めるとともに、民間事業者と工事等に関する包括委託契約を締結 ・後続地区（北部・南部地区）の権利者組織の支援として、視察や役員会を開催 【相模原IC周辺地区】 まちづくり基本計画を策定			実績	4.25ha (累計10.5ha)		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由				
	H25	A	A	-	H27	A	A	計画どおり産業用地の創出に向けた取組が進められているため、A評価とした。				
	H26	A	A	-		-	-					
効果額 (千円) (対前年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	効果額 (千円) (対24年度比)	H25	H26	H27	H28	合計	
	-	9,892	49,000		58,892		-	9,892	49,000		58,892	

取組項目	No.42	首都圏南西部における広域交流拠点の形成						都市建設局
実施内容	「首都圏南西部における広域交流拠点」にふさわしい魅力ある都市づくりを進めるため、橋本駅及び相模原駅周辺等の広域交通ネットワーク、土地利用、整備手法等の在り方について検討を行う。							
達成目標	交通ネットワークや土地利用、必要な都市機能、整備手法等について、「広域交流拠点基本計画検討委員会」で審議を行い、基本計画を策定する。							
指標	広域交流拠点基本計画の策定年度			基礎値	-		最終目標値	平成25年度策定
H27年度	年次計画	・整備手法の検討、関係機関との協議等		年次実績	・整備計画検討委員会の開催（計12回） ・検討委員会から答申		実績	広域交流拠点整備計画策定のための取組を実施
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	A	A	-	H27	A	A	計画どおり広域交流拠点整備計画の策定に向けた取組が進められているため、A評価とした。
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由	
						-		

取組項目	No.43	相模総合補給廠一部返還予定地の整備促進						都市建設局
実施内容	相模総合補給廠の一部返還や小田急多摩線の延伸などを踏まえ、相模原駅周辺の整備計画の検討等を行うとともに、南北分断の解消等を図るため、JR横浜線の連続立体化に向けた調査等を進める。							
達成目標	当面の4年間については、平成28年度までにまちづくり実施計画を策定することを目標とする。							
指標	まちづくり実施計画の策定年度			基礎値	-		最終目標値	平成28年度策定
H27年度	年次計画	・まちづくり実施計画の検討		年次実績	・整備計画検討委員会の開催 ・検討委員会から答申		実績	広域交流拠点整備計画策定のための取組を実施
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	A	A	-	H27	A	A	計画どおり取組が進められているため、A評価とした。
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由	
						-		

他都市や近隣市町村との連携強化

取組項目	No.44	周辺市町村や指定都市、九都県市等の都市間連携の強化						企画財政局
実施内容	都市間の連携組織への参画等を通じ、周辺市町村や指定都市、九都県市等の都市間連携を強化する。 都市間の連携組織等...指定都市市長会議、九都県市首脳会議、四首長懇談会、町田市との首長懇談会、県央相模川サミットなど							
達成目標	都市間の連携組織等への参画による協調を図る(国等への提言や要望、課題対応の研究、協定の締結、都市間での共同施策、事業の促進等)。							
指標	近隣市町村との新たな連携協力の事業件数	基礎値	-	最終目標値	2件			
H27年度	年次計画	・都市間の連携組織を通じた国等への提言や要望、課題対応の研究、協定の締結、都市間での共同施策、事業の促進等	年次実績	・九都県市首脳会議において、「グローバル化に対応した英語教育の充実」について国へ要望を行った。 ・九都県市首脳会議において、「高齢者の交通安全対策の推進」について検討を行い、秋の全国交通安全運動期間中に、高齢ドライバーの交通事故防止に向けた啓発活動を集中的に実施することが決まった。	実績	2件 (累計9件)		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	A	A	-	H27	A	A	都市間で共通する課題の解決に向けて、九都県市首脳会議において国への要望を行うなど、年次計画どおり取り組んでいることから、A評価とした。
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由	
						-		

区政の推進

取組項目	No.46	区役所機能の強化						市民局
実施内容	政令指定都市移行後のこれまでの区政における取組等を踏まえ、市民との協働によるまちづくりを更に推進するため、区役所の在り方(区役所の在るべき姿、区役所で行うべき事務、組織体制、区長権限など)について総合的に検討を行い、市民との協働の拠点となる区役所の更なる機能強化を図る。							
達成目標	地域防災など分野を定め、機能強化を図る。							
指標	機能強化の年度	基礎値	-	最終目標値	平成26年度までに区役所機能を強化			
H27年度	年次計画	・まちづくり機能について検討	年次実績	・まちづくり機能をはじめ、各種事務事業の移管について検討した。 ・全庁横断的な検討組織を設置した。 ・地方自治法の改正に伴い、区役所の事務分掌を条例で定めた。	実績	- (H26年度に、商店街振興等事務の区役所への移管、組織の再編、区長への委任事務拡大などにより区役所機能強化を行った。)		
評価	年度	所管課	局	委員会	年度	所管課	局	局評価理由
	H25	A	A	-	H27	A	A	区長会議や関係課長等による検討会を開催するとともに、全庁横断的な検討組織を設置し、区役所機能の更なる充実について検討するなど、平成27年度の強化を達成できたため、A評価とした。
	H26	A	A	-		委員会	委員会評価理由	
						-		